

カゴメの価値創造のあゆみ

1899年に創業したカゴメは、「自然の恵みである農産物の価値を活かして、人々の健康に貢献したい」という思いを商品に込め、皆様にお届けしています。食の歴史とカゴメの歴史は密接なつながりを持ち、それぞれの時代で社会が求める価値を創造してきました。それは、私たちだけでは創造できなかった価値であり、紡げなかった歴史でもあります。企業理念の1つである「感謝」は、

自然の恵みと多くの人々との出会いに対する想いです。この想いを抱きながら社会との共生を実現してきたからこそ、120年余りの歴史を紡ぐことができたともいえます。時代を経ても変わらない協働・共助の精神は、企業理念の実践としてカゴメに息づいています。これからも、変えないもの・変わるものを見極めながら、カゴメは社会との対話を大切にして、ともに成長を目指していきます。



社会との共生によるカゴメの価値創造

☑ 上官のアドバイスで先を見据える

「これからの農業は西洋野菜を手がけた方がいい」という軍の上官の言葉が一太郎の目を開かせ、当時珍しかったトマト栽培への挑戦が始まったのです。コメ作りだけに頼っている、農家は生きていけない。家族とコミュニティを守り、次世代につなぐため、「先進志向」で新たな農業を拓いていきました。



創業者 蟹江一太郎(1904年)

☑ パートナーとの協働・共助

カゴメの「契約栽培」の仕組みは、安定的な調達だけではなく、パートナーとの共生も実現させました。農家と協議し、あらかじめ取引価格を決めた上で栽培を依頼。実ったトマトは全量買い取る。加えてトマトの品質保持・向上のため栽培指導も行うことで、農家とWIN-WINの関係性を築いていきました。



☑ 国民の健康作り推進

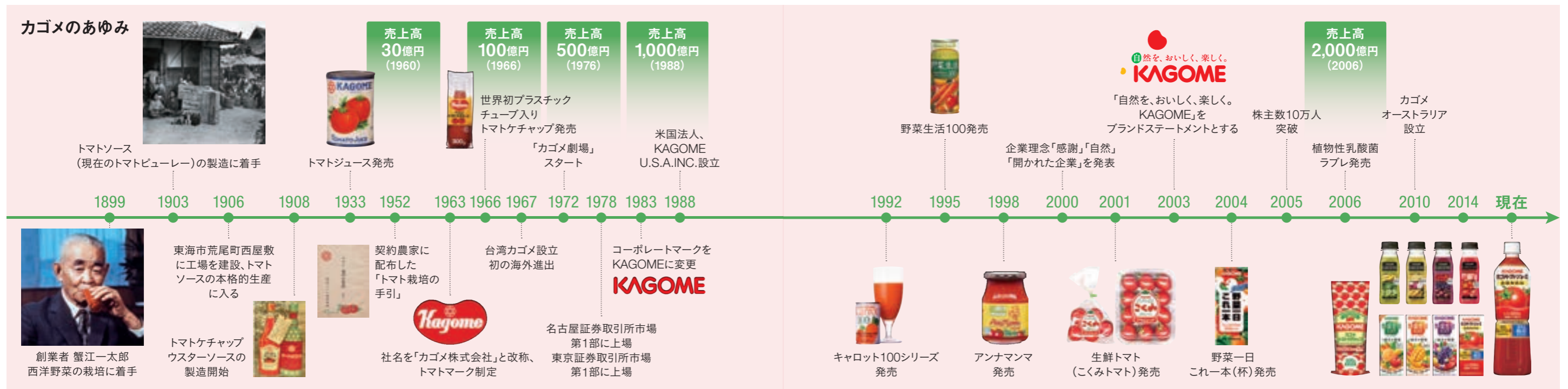
日本の超高齢社会の深刻化から、国民の健康への意識が高まる中、健康作りには欠かせない野菜の摂取量は下がる一方でした。カゴメは、これを「私たちが解決すべき重要な社会課題」と捉え、手軽においしく野菜を摂取できる商品を多くの国民に届け、健康寿命の延伸に貢献するために、研究開発を続けています。



☑ 新興国の社会課題解決への挑戦

カゴメは7,500種ものトマトの遺伝資源を保有し、120年の歴史の中で、様々なニーズにマッチするトマトの品種を生み出してきました。今では、カゴメの知見が最も発揮できる加工用トマトで、海外の食糧問題の解決へのアプローチとして、セネガルでの加工用トマト栽培やインドでのトマト加工事業などを現地のパートナーと一緒に進めています。





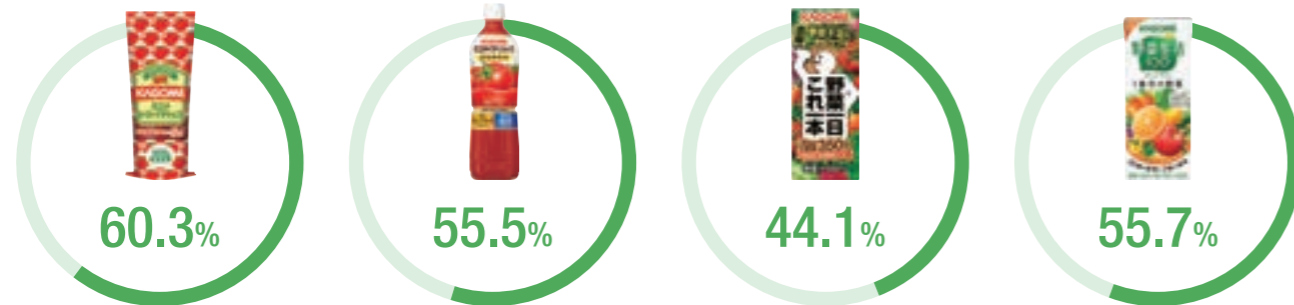
カゴメの特長

垂直統合型ビジネス

種子から食卓まで、
ワンストップで価値を創造



国内ナンバーワンのシェアを誇る商品群



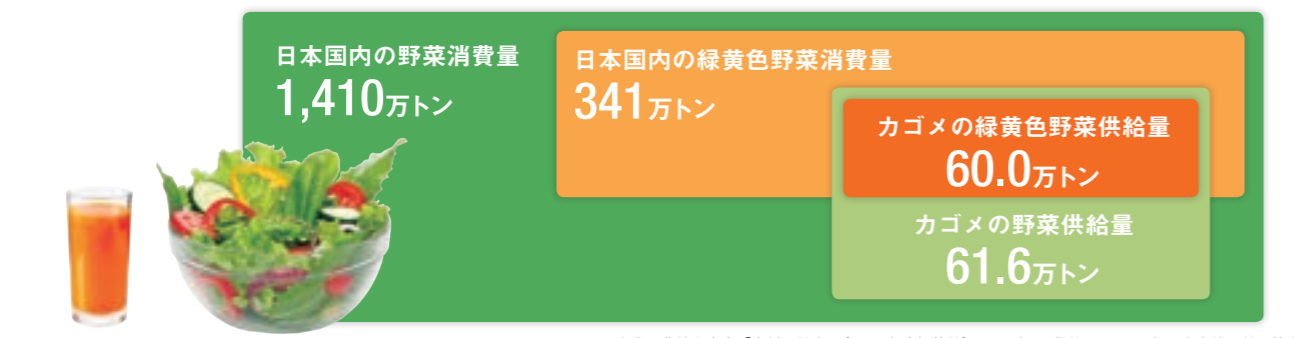
トマトケチャップ 60.3%
出典：インテージSRI / 期間：2018年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット + コンビニエンスストア

トマトジュース 55.5%
出典：インテージSRI / 期間：2018年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット + ドラッグストア + コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、トマトジュースカテゴリー

野菜ミックスジュース 44.1%
出典：インテージSRI / 期間：2018年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット + ドラッグストア + コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、野菜ミックスジュースカテゴリー

野菜果実ミックスジュース 55.7%
出典：インテージSRI / 期間：2018年1-12月 / 金額ベース
対象エリア：全国 / 対象業態：スーパーマーケット + ドラッグストア + コンビニエンスストア
その他：ドライ+チルド、野菜果実ミックスジュースカテゴリー

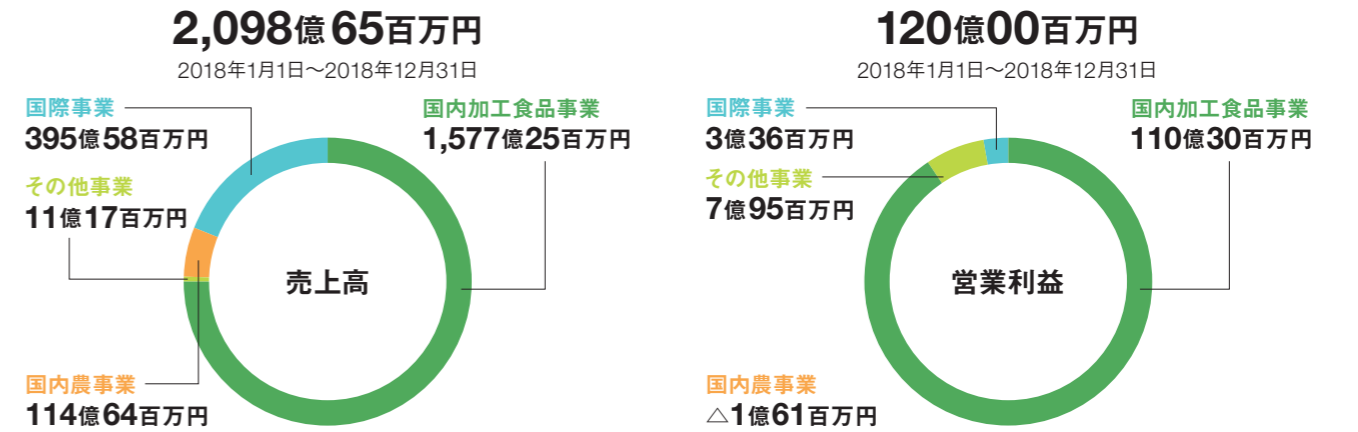
日本の緑黄色野菜消費量の17.6%、野菜*消費量の4.4%をカゴメが供給



出典：農林水産省「食料需給表」(2017年度概算値) カゴメの供給量は2017年販売実績を基に算出
(注)従来は農林水産省「食料需給表」の「消費仕向け量」を分母とし、カゴメの「原料使用実績」を分子として供給量を算出していましたが、実際にお客様にお届けする量を基準とした方が適切であると判断し、分母を「食料需給表」の「純食料」、分子をカゴメの「商品販売実績」に変更しました。

カゴメの収益構造

事業別構成比



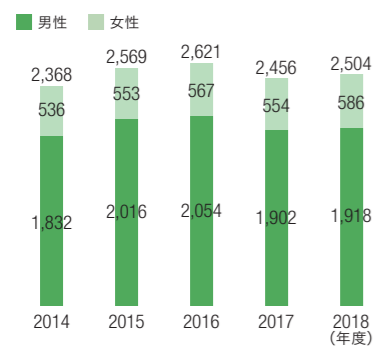
※セグメント間の消去及び調整後数値 ※2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日～12月31日までの9ヶ月間となっております。

主要財務・非財務データ

決算期(年度)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014※1	2015	2016	2017	2018
損益状況(単位:百万円)											
売上高	175,134	171,937	181,304	180,047	196,233	193,004	159,360	195,619	202,534	214,210	209,865
研究開発費	2,541	2,577	2,567	2,655	3,009	3,084	2,566	3,240	3,219	3,346	3,557
広告宣伝費	6,784	5,326	6,312	6,122	7,053	6,918	5,319	4,671	5,086	5,977	6,109
営業利益	4,447	6,397	7,978	8,466	9,278	6,775	4,328	6,723	10,946	11,968	12,000
売上高営業利益率(%)	2.5	3.7	4.4	4.7	4.7	3.5	2.7	3.4	5.4	5.6	5.7
経常利益	4,249	7,304	8,389	9,213	10,025	7,529	4,969	7,015	11,315	12,618	12,051
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	2,981	2,473	4,217	6,480	5,105	4,366	3,441	6,764	10,100	11,527
財政状況(単位:百万円)											
総資産	140,938	134,005	142,661	148,207	168,965	183,621	203,413	208,885	219,804	195,737	193,612
純資産	87,707	89,418	88,941	92,815	104,432	113,023	124,566	126,344	97,991	105,853	104,843
有利子負債	23,267	12,665	16,159	15,851	24,004	31,088	35,904	37,419	74,538	37,168	37,302
キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	15,230	18,241	11,757	7,407	△1,073	1,753	12,039	18,824	16,598	10,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,431	△6,458	△19,093	△4,985	△1,781	△3,941	△7,110	△11,023	△18,576	17,271	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	△12,544	1,414	△1,861	1,050	2,322	1,793	1,555	6,904	△40,761	△1,083
フリー・キャッシュ・フロー	△1,559	13,902	8,757	7,866	△1,417	△12,661	△4,269	△4,011	10,442	21,588	1,575
1株当たり情報(単位:円)											
1株当たり当期純利益	20.09	29.97	24.87	42.40	65.15	51.39	44.01	34.64	68.30	114.03	130.03
1株当たり純資産	866.10	885.16	880.13	920.81	1,020.86	1,094.07	1,204.77	1,201.96	1,043.89	1,150.50	1,146.85
1株当たり年間配当金	15.0	15.0	15.0	18.0	20.0	22.0	16.5	22.0	24.5	30.0	40.0
主な経営指標(単位:%)											
自己資本比率	61.1	65.7	61.4	61.8	60.1	59.1	58.8	57.2	42.1	52.1	52.5
自己資本当期純利益率	2.3	3.4	2.8	4.7	6.7	4.9	3.8	2.9	6.4	10.4	11.3
総資産経常利益率	3.0	5.3	6.1	6.3	6.3	4.3	2.6	3.4	5.3	6.1	6.2
配当性向	74.7	50.1	60.3	42.5	30.7	42.8	37.5	63.5	35.9	26.3	30.8
純資産配当率	1.7	1.7	1.7	2.0	2.1	2.1	1.4	1.8	2.2	2.7	3.5
非財務情報											
従業員数※2(名)	2,038	2,031	2,045	2,101	2,209	2,349	2,368	2,569	2,621	2,456	2,504
エネルギー使用量※3(千GJ)	1,368	1,360	1,379	1,319	1,297	1,289	1,329	1,336	1,380	1,376	1,334
水使用量※3(千t)	3,583	3,440	3,484	3,452	3,627	3,945	3,850	3,828	3,628	3,442	3,247
CO ₂ 排出量※3※4(t)	70,682	69,875	69,908	66,379	65,454	62,777	64,693	63,968	66,499	66,599	64,839

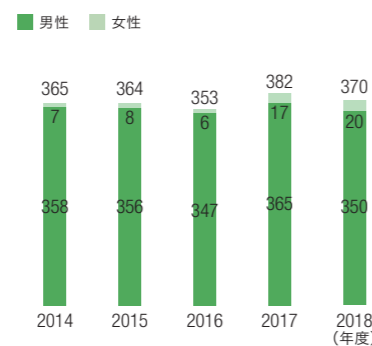
※1 2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日～12月31日までの9ヶ月間となっております。 ※2 対象範囲はカゴメグループ。
 ※3 対象範囲はカゴメ本体+国内グループ会社。
 ※4 CO₂計算値における電気換算係数は社内管理固定係数:0.421kg-CO₂/kWhを使用。

従業員数(連結)(単位:名)



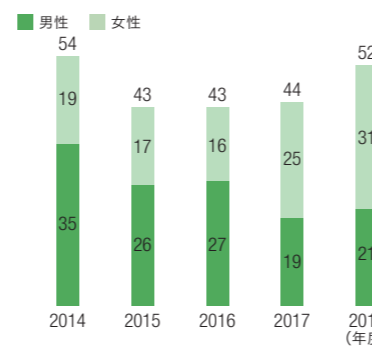
※対象範囲はカゴメグループ

管理職数(国内)(単位:名)



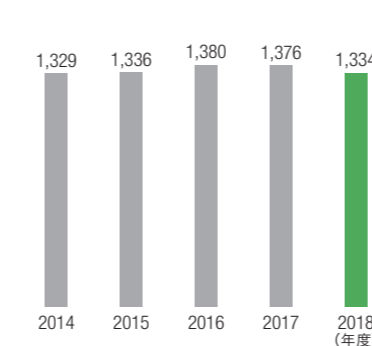
※対象範囲はカゴメ及びカゴメアックス

新入社員採用数(単位:名)

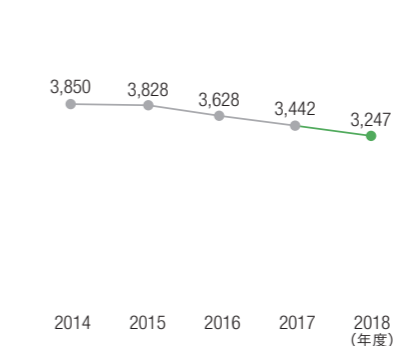


※対象範囲はカゴメ

エネルギー使用量(単位:千GJ)



水使用量(単位:千t)



CO₂排出量(単位:t)

